【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第28期 第 2 四半期 連結累計期間		第29期 第 2 四半期 連結累計期間		第28期
会計期間		自 至	平成26年4月1日 平成26年9月30日	自 至	平成27年4月1日 平成27年9月30日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高	(千円)		3,836,848		3,661,265		7,902,644
経常損失( )	(千円)		98,571		229,617		117,257
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)		102,219		5,698		129,489
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		98,638		5,711		122,745
純資産額	(千円)		603,339		584,944		579,232
総資産額	(千円)		3,492,104		3,049,619		3,463,756
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)		18.62		1.04		23.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		16.0		17.7		15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		100,471		272,978		140,993
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		18,912		461,697		54,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		116,087		171,706		20,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,480,011		1,325,741		1,308,729

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.75	15.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.第28期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 4.第29期第2四半期連結累計期間期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 5.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

# 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年5月21日に、関連会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の全株式を、ソフトブレーン・フィールド株式会社およびソフトブレーン株式会社に譲渡いたしました。これにより、同社は持分法適用の範囲から除外されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

平成28年3月期第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇や消費税率引き上げ等により消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られ、さらに、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れすることにより、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、主にフリーペーパー事業において、タブロイド判発行エリアの拡大と、発行回数増により、売上計画達成に向けた取り組みを行ってまいりましたが、個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,661,265千円(前年同期比4.6%減)となりました。利益面につきましては、営業損失228,685千円(前年同期は121,610千円の損失)、経常損失229,617千円(前年同期は98,571千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,698千円(前年同期は102,219千円の損失)となりました。

下期の業績動向につきましては、家庭ポスティング型フリーペーパーの判型を11月より首都圏全域でタブロイド判に統一することで、制作原価の削減、印刷流通等原価の削減を実現します。また労務費および経費の圧縮を継続することで利益の増加を図ってまいります。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ414,136千円減少し3,049,619千円となりました。これは主に有価証券の増加200,036千円と、現金及び預金の減少179,987千円、受取手形及び売掛金の減少183,204千円並びに関係会社株式の減少252,777千円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ419,848千円減少し2,464,675千円となりました。減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が141,416千円、長期借入金が124,570千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,711千円増加し584,944千円となりました。増加の主な内訳は利益剰余金が5,698千円増加したものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比べ、154,270千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,325,741千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、272,978千円(前年同四半期は100,471千円の減少)となりました。資金減少の主内訳は、仕入債務の減少額141,416千円(前年同四半期は33,883千円の減少)などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、461,697千円(前年同四半期は18,912千円の減少)となりました。資金増加の 主な内訳は、関係会社株式の売却による収入502,150千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、171,706千円(前年同四半期は116,087千円の増加)となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出164,770千円(前年同四半期は177,903千円の支出)であります。

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

# 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 J A S D A Q (グロース)	単元株式数は100株です。
計	5,489,600	5,489,600		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

# (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 9 月30日		5,489,600		526,535		311,033

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

		1 7-70-	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市泉区岡津町2833-8	1,372,500	25.00
倉橋 泰	東京都港区	1,254,300	22.85
(株)エルネット	大阪府大阪市西区靭本町 1 -10-24	548,000	9.98
ぱど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町 3 - 8 横浜塩業ビル	283,300	5.16
石川 雅夫	東京都三鷹市	156,000	2.84
(株)ウイルコホールディングス	石川県白山市福留町370	103,400	1.88
倉橋 遼平	東京都品川区	95,700	1.74
倉橋 文平	福岡県北九州市戸畑区	95,700	1.74
鯉渕 マリ子	東京都品川区	95,700	1.74
鈴木 博士	神奈川県藤沢市	52,500	0.96
計		4,057,100	73.91

(注)株式会社エルネットは、平成27年10月1日付で株式会社関西ぱどに社名変更しております。

# (7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,489,400	54,894	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,489,600		
総株主の議決権		54,894	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

# 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

(単位:千円)

## 1 【四半期連結財務諸表】

#### (1) 【四半期連結貸借対照表】

当第2四半期連結会計期間 前連結会計年度 (平成27年9月30日) (平成27年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 1,309,866 1,129,878 受取手形及び売掛金 994,645 811,441 有価証券 318,908 518,944 14,815 仕掛品 13,592 原材料及び貯蔵品 2,485 2,527 その他 81,280 88,342 貸倒引当金 12,361 9,482 流動資産合計 2,708,416 2,556,467 固定資産 102,401 有形固定資産 112,318 無形固定資産 151,222 150,459 投資その他の資産 敷金及び保証金 166,843 166,804 その他 379,499 131,919 54,544 58,433 貸倒引当金 投資その他の資産合計 491,799 240,290 固定資産合計 755,340 493,152 資産合計 3,463,756 3,049,619 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 1,273,954 1,132,537 短期借入金 69,600 69,600 1年内返済予定の長期借入金 307,940 267,740 未払法人税等 4,829 15,185 その他 472,692 345,227 流動負債合計 2,129,016 1,830,291 固定負債 長期借入金 668,834 544,264 資産除去債務 44,756 45,087 その他 41,917 45,032 固定負債合計 755,507 634,384 負債合計 2,884,523 2,464,675 純資産の部 株主資本 資本金 526,535 526,535 資本剰余金 311,033 311,033 311,053 305,355 利益剰余金 株主資本合計 526,514 532,213 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 6,731 6,849 その他の包括利益累計額合計 6,731 6,849 45,986 45,881 非支配株主持分 純資産合計 579,232 584,944 負債純資産合計 3,463,756 3,049,619

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	3,836,848	3,661,265
売上原価	2,259,787	2,300,914
売上総利益	1,577,061	1,360,350
販売費及び一般管理費	1 1,698,672	1 1,589,035
営業損失 ( )	121,610	228,685
営業外収益		
受取利息	172	196
受取配当金	112	112
持分法による投資利益	25,162	
受取手数料	322	315
違約金収入	3,522	3,583
その他	1,774	1,824
営業外収益合計	31,066	6,031
営業外費用		
支払利息	7,870	6,401
解約手数料		103
その他	157	458
営業外費用合計	8,028	6,963
経常損失( )	98,571	229,617
特別利益		
投資有価証券売却益	1,747	
関係会社株式売却益		249,372
特別利益合計	1,747	249,372
特別損失		
投資有価証券評価損	562	
特別損失合計	562	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	97,387	19,755
法人税、住民税及び事業税	2,450	14,161
法人税等合計	2,450	14,161
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,837	5,593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,382	105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	102,219	5,698

# 【四半期連結包括利益計算書】

# 【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,837	5,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,198	117
その他の包括利益合計	1,198	117
四半期包括利益 四半期包括利益	98,638	5,711
· (内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,021	5,816
非支配株主に係る四半期包括利益	2,382	105

# (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	,	,
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失( )	97,387	19,755
減価償却費及びその他の償却費	36,452	39,637
持分法による投資損益(は益)	25,162	
投資有価証券売却損益( は益)	1,747	
投資有価証券評価損益( は益)	562	
関係会社株式売却損益( は益)		249,372
貸倒引当金の増減額( は減少)	924	1,010
受取利息及び受取配当金	284	308
支払利息	7,870	6,401
売上債権の増減額( は増加)	62,432	180,623
たな卸資産の増減額(は増加)	487	1,265
仕入債務の増減額( は減少)	33,883	141,416
未払消費税等の増減額( は減少)	19,853	67,340
事務所移転費用引当金の増減額( は減少)	3,453	,
その他	45,449	17,688
小計	79,760	229,964
利息及び配当金の受取額	284	308
利息の支払額	7,785	6,262
法人税等の支払額	18,141	45,684
法人税等の還付額	4,931	8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,471	272,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	•	•
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有価証券の取得による支出	50	36
有形固定資産の取得による支出	2,792	1,832
無形固定資産の取得による支出	19,137	33,773
投資有価証券の売却による収入	4,147	·
関係会社株式の売却による収入		502,150
敷金及び保証金の差入による支出	695	107
敷金及び保証金の回収による収入	6,853	147
その他	4,238	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,912	461,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	320,000	
長期借入れによる収入	620,000	
長期借入金の返済による支出	177,903	164,770
リース債務の返済による支出	6,009	6,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,087	171,706
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,296	17,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,308	1,308,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,480,011	1 1,325,741

### 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

#### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社が所有していた全株式を売却したソフトブレーン・フィールド株式会社を持分法の適用範囲から除いております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
 投資有価証券(株式	5) 262,777千円	10,000千円

#### (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
給与	910,957千円	860,667千円
従業員賞与	85,887千円	71,972千円
法定福利費	163,086千円	153,904千円
賃借料	118,196千円	115,721千円
貸倒引当金繰入額	924千円	1,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,478,139千円	1,129,878千円
有価証券(投資信託)	100,000千円	300,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	98,127千円	104,136千円
現金及び現金同等物	1,480,011千円	1,325,741千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1.配当金支払額 該当事項はありません。

後となるもの

2 . 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

- 1.配当金支払額 該当事項はありません。
- 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	18.62円	1.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	102,219	5,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	102,219	5,698
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ぱど 取締役会 御中

#### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印 業務執行社員

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川村啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。